



毎月一回一日発行
昭和40年2月20日
第三種郵便物認可

2 - 2001

手ごわい圧力覚悟も必要に 米新大統領と日米関係

金重 紘

(時事通信社国際本部長)



紙一重の勝負

米国の大統領選挙は本当に紙一重だった。選挙人獲得数は二七〇で決まるところ、ブッシュが二七一、ゴアが二六九、というわずかな差。選挙人の獲得とは別に全国レベルでの投票獲得数を見るとゴアの方が上回っている。もし間接選挙でなければゴアが大統領になっているという状況である。こういうことがあったのは百年以上前ということから、非常に異例なことだ。

他方、大統領選挙と同時に行われた議会選挙では、上院(一〇〇議席)は共和党が五〇、民主党が五〇と同数となった。こうした場合、副大統領がキャスティングボートを握る。今回は共和党のチエイニー副大統領がキーマンで、文字通り薄氷の

操作になる。下院も共和党が二二一、民主党が二一〇、無所属が一、空席が一、共和党が多数を占めるが、その差は一でしかない。共和党は勝つたとはいうものの、今後は非常に厳しい。

私は一九八六年から九一年まで五年間ワシントンに、一九九七年から二〇〇〇年六月までニューヨークに勤務した。ワシントン勤務の八〇年代後半と最近のニューヨークでの三年を比べると、八〇年代末はアメリカは失意のどん底にあった。経済はガタガタ、会社をレイオフされる人がゾロゾロ出てきた。最近、ニューヨークにいと「景気がいい」の一言につきる。景気がいいからレストランは満杯、戦後一番長い好況をエンジョイしているのが今のアメリカの状況だろう。

変革無用、現状継続を

一九八〇年代、レーガン大統領が始めた小さな政府、ディレギュレーション(規制緩和)が効果を表したのだから。また九〇年代に入ってインターネットを主体としたニューエコノミーによって経済が復活したといわれている。とにかく経済が好調でアメリカ国民の気持ちとしては、フランクリン・ルーズベルトみたいなエライ大統領に出てきてもらわなくてもいい、現在の好況ができるだけ長続きしてくれればいいという思いだろう。政治・安保の方も今や世界で唯一の超大国、平和に浸りきっている。あらゆる面でアメリカは自己満足に陥っている状況で、大きな変革は無用、英雄もいらぬ、現状が続けばいいという世相で、これが今回の大統領選挙にも影響している。

さて、最近のアメリカ全体の政治、経済の潮流だが、保守的な流れが続いてはいるものの極端に保守的な考え方は後退し、共和党も民主党も中道、中道へと行っている。

ところで、ゴアとブッシュは非常に似ている。ゴアはテネシー州、ブッシュはテキサス州出身と言っているが、二人とも良家のお坊ちゃんタイプ。ずっと東部で字び育ってきた。アメリカの支配階級であるWASPの代表選手である。これほど似通った人が二大政党の大統領候補になるのは珍しいことだ。

どうしてこういう二つの候補が出てきたかといえば、現在の大きな潮流を反映したものと

つてよからう。経済も政治もうまくいって何も心配することはない、アメリカ人みんなが満足している、大きな変革もいらぬ、現状を続けてほしい——こういう背景のことである。ブッシュとゴアの違いをあえて言えば一つ、まじめ人間かどうかということだろう。ブッシュはブッシュ家のはぐれ者、きかん坊。ブッシュ家では大統領になるなら、現在フロリダ州の知事をしている弟のジェフ・ブッシュだろう、人望もあるし、しつかりしていると言われていたが、巡り巡って酒飲みで、遊び人の兄が大統領になった。一方、ゴアは優等生、彼のあだ名はボーイスカウト。クリントンは女性問題が出てきたが、ゴアになったらこれだけは心配ない。ボーイスカウトだからと言われた。別の名がサイボーグ、教えられたことをそのままきつちり繰り返すの意。

父親の垂流政権

ブッシュ政権の特長を探ってみよう。閣僚人事などを見ると、やはり父親の垂流政権、ブッシュ王朝における二代目という印象が強い。彼の motto である「思いやりのある保守主義」は中道的な保守主義である。実際は富裕層を代表するものだが、人種的な弱者（少数民族）、性的弱者（女性）、金銭上の弱者（貧しい人々）に思いやりをもっていることを示そうと努力しているわけだ。また新大統領はレーガン氏と同じようにお任せ大統領、ここは森首相も似ている。彼のテレビの話

を聞いてみると、（私たちが聞いてもかなり分かるが）英語が非常にいい加減である。彼は自分はいエールとハーバードを出ているから秀才だ、インテリだと言っているが、そんな感じはしない。よきに計らえ主義で、有名な人を連れてきて任せるといふやり方だ。

閣僚人事を見てみよう。父親のブッシュ時代の国防長官だった Cheney を副大統領に据え、首席補佐官は父時代の運輸大臣のカード、国務長官にはコーリン・パウエル、これも父時代統合参謀本部議長だった。父ブッシュ時代の人が政権の中樞を占めている。意識的に活用するというより、自分に人脈がなく、立派な人を知らないから父親の人脈に頼ったようだ。彼の「思いやりある保守主義」も父ブッシュが言っていた「優しい国家」の延長線上にあり、これを言い換えたものだ。とにかくブッシュ新大統領は父親の影から離れられない。しかも母親のバーバラ・ブッシュも肝つ玉母さんタイプの人だから、困ったときは両親が出てきて彼を導くことになるのではないか。

象徴的なパウエル長官

大きな性格付けはこうだが、象徴的なのはやはり今回、国務長官にコーリン・パウエルを持ってきたこと。それも一連の閣僚指名の第一番に発表したことだろう。パウエルは父ブッシュ大統領のもとで統合参謀本部議長として難しい湾岸戦争を勝利に導いた男で、軍事、識見あるいは人望でもアメリカで最も有能と評価されている。パウエルの国務長官人事の紹介で、こんな偉人がきてく

れて感極まったのかブッシュは目に涙を浮かべていた。またパウエルは黒人であり、この点でも「思いやりのある保守主義」を実践した。

少し横道にそれるが、パウエルはジャマイカの出身である。イギリス領西インド諸島からきた黒人はアメリカの黒人の中では著名人も多く金持ちも多い。黒人人口のわずかに一〇%しか占めていないが、経済面、アカデミズム、スポーツ、政治などあらゆる面で偉い人が出ている。西インド諸島では黒人は大農園で非常に過酷な扱いを受けたが、自留地（自分で自由になる土地）を与えられた。休み時間に自分の土地の収穫を上げれば利益を得ることができた。このため労働意欲があり、経済観念も発達、経済的にも豊かな人が多い。

パウエルはプラグマチックなりアリストと言われている。黒人でありながら、インサイダーの中のインサイダーと言われるぐらいワシントンの主流派の代表選手だ。彼は朝鮮戦争にもベトナム戦争にも行っているが、これまでほぼ三十年間、ペンタゴンあるいはホワイトハウスで要職を務めている。

ブッシュ政権の外交だが、ブッシュは外交の経験がほとんどない。閣僚の顔ぶれを見てみると、父ブッシュの政権と同じような外交あるいは戦略になるのではないかと印象を受ける。ただ、不安な点もある。パウエルは父親のブッシュとは付き合いが長いが、息子のブッシュとはこれまでほとんど接点がない。だからブッシュ政権の国務

長官になっても本当にうまくいくのかという印象をもっている向きもある。パウエルとブッシュの意見の違いを指摘する向きもある。パウエルは黒人であるがゆえに雇用、入試などで弱者を優遇する制度(アフアーマティブ・アクション)を支持しているが、ブッシュは支持していない。

大統領選挙のときに共和党は綱領を作った。これまでと大きく違う点は中国に対する見方が変わったことである。クリントンは「ストラテジック・パートナー(戦略的パートナー)」と言っていたが、ブッシュは「ストラテジック・コンペティター(戦略的競争相手)」だと言っているので、基本的な認識がかなり違う。

日米同盟が基軸の認識

大統領選挙が始まる前に民主、共和両党の日本関係の有力者が「アメリカと日本、成熟したパートナーシップに向けて」という報告書を出した。共和党ではリチャード・アーミテージ元国防次官補、ウォルフowitz・ジョンズ・ホブキンズ大学のニッツェ国際問題研究所長(元国防次官)。民主党ではジョセフ・ナイ、ブルッキングズ研究所のエワード・リンカンらが加わっている。この報告書を見ると、日本に対する見方がクリントン時代と変わってくるのではないかという印象を受ける。アメリカは日本だけを考えるのではなく、中国、ロシア、朝鮮半島、あらゆることを見た上で、その中で日本をどうしたらいいかを考えている。中国は戦略的な競争相手という認識から

出発して、日本をいかに使えばアメリカの利益になるか考える。台湾情勢、朝鮮半島、インド、パキスタン、インドネシアの問題を見ると、ヨーロッパと比べてアジアは戦争の危険が多い、これらの状況の中で、日本をどう使ったらいいかということだ。その場合、アメリカにとってやはり日本は重要な国であるとし、日米同盟がアジア政策の基軸になる——と書いている。

現在の日本の状況についての分析も注目される。大きな変化が起こっていて、これは明治維新に匹敵する大きな変化であると分析しているのだ。例えばアイアン・トライアングル(鉄の三角形=政界、財界、官僚の癒着)が壊れつつある。これによって日本の政治が変化してきている。極端な政治思想が後退して、特に安保問題に関して現実的な考え方が登場してきている、などと見ている。これは例えば民主党の鳩山代表が集団的自衛権を支持すると言って驚かせたような現象とも関連するのである。また、これまでのように金のばらまき、経済力だけでやっていけばいいという認識が後退してきていると、民族国家意識が高まっているなどと指摘している。

そして、このような最近の変化を踏まえてアメリカは対応していかなければならない。一番重要なことは日本が集団的安全保障を認めることである——と強調している。日本専門家のアメリカ人がここまで言うのは、アジアを含めたこれからのグローバルな世界戦略の上で、いかに日本を大事

にしなければならぬかを認識していることを示していると思う。八〇年代に日本に要求していたのはバードン・シェアリング(負担の共有)だったが、これを一歩進めてパワー・シェアリングに移行しなければならぬ時期にきたとも言っている。

逆に厳しい要求も

日本関係のアメリカ人専門家が言っているすべてをブッシュ政権が採用するわけではないが、これに近い政策を打ち出してくると思っただけで間違いはない。競争相手である中国に対抗するために日本との同盟関係を強化しようということだから、日本に対しては逆に厳しい要求も出てくると思っておくべきだろう。レーガン時代あるいはブッシュ時代、FXの問題とかいろいろあったが、このときの対日要求をみていると、共和党は日本とは相性がいい、外務省なども共和党の有力者とは面識もあるということでは歓迎する向きがあるが、私はかなり手こわいことになると思う。英米間の特殊な関係を日米にも適用したらどうかとか、集団的自衛権まで踏み込んだ問題をアメリカが言ってきた場合、日本はきちんと対応できるだろうか。日本の政界も大変動を来すのではないかなと思う。彼らは日本のことをよく知っていて、どこを押せばどう動くかということも非常に詳しいので、いろいろな圧力が掛かってくることを覚悟しておかなければならないと思っただけだ。(本稿は十二月十九日、同盟クラブでの講演会から一部を要約)

新聞・通信社の実像を展示 博物館開館の意義と今後

阪田 秀

(日本新聞教育文化財団事務局長)

三カ月、ようやく余裕も

新聞博物館(ニユースパーク)が二〇〇〇年十月十二日にオープンして、早くも三カ月が経過した。開館は、予定に間に合わせるべく文字通り全力を使い果たして、たどり着いたゴールだった。が、同時に新しい事業のスタートでもあった。

われわれ、新聞協会の職員や、新聞社の社員にとって、博物館づくりはまったく未知の仕事であったが、博物館の運営もまったく経験のない事業だ。どうすれば来館者をスムーズに誘導し、良い印象を持ってもらえるのか。派遣社員、アルバイト、ボランティアの手を借りて手探りで進みながら、改良に改良を加える作業を繰り返してきた。また、展示している映像や音声、ロボット、検索端末などをコントロールするコンピューター関係のトラブルが続出し、それへの対応に追われる日々が続いた。

三カ月たって、ようやく来館者を迎える要員の表情に余裕と自信がうかがえるようになってきた。コンピューターのトラブルも原因の究明と

対策が進み、ほとんど発生しなくなってきた。慣らし運転期間がようやく終わるつとして、飛行機に例えれば、離陸後の急上昇を終え、ようやく巡航速度の水平飛行に入ったといったところか。

計画決定への生みの苦しみ

この段階に至るまでの道のりは、短くなかったし、平たんでもなかった。むしろ、長く険しかったといべきだろう。新聞博物館の構想が浮上したのは、十四年前の一九八七年のことだった。当時、新聞制作がコンピューターによる工程に移行したのに伴い、活版時代の機材が次々にうち捨てられていく状況を前に、「このままでは長い間、日本の文化の発展を支えてきた機材が跡形もなく消え去ってしまう。何とかしなければ」という多くの新聞関係者の思いが背後にあった。

同年九月、日本新聞協会の理事会は新聞博物館設立の準備を進めることを承認。翌月には、新聞博物館委員会が発足。八九年十月には、理事会は新聞博物館委員会が取りまとめた「新聞博物館基

本構想」を承認している。そして九一年一月には、新聞協会が所有する土地を日本長期信用銀行(当時)の要請に応じて同行に売却し、その代金を新聞博物館の設立資金とすることが、新聞協会の理事会で承認された。

また同年二月、日刊新聞発祥の地である横浜市は、「横浜情報文化センター」を建設し、その中核施設として、「新聞博物館」と「放送ライブラリー」を誘致すると発表した。この時点までは、設立計画はまさに順風満帆、予想外にトントン拍子で進展したのである。

なお、新聞博物館の目的や内容は、基本構想を構築する過程で、単に古い機材の保存や展示というものから、取材・編集はじめ販売、広告、製作、事業など、新聞・通信社のあらゆる分野の活動の過去と現在を一般の人々に分かりやすく紹介するとともに、社会に関心ある青少年を育成するという、「新聞文化の伝承と発展および教育への貢献」を目指すものにならわっている。

その後、計画の進捗ははかばかしくなくなった。ひとつには横浜市の「情報文化センター」建設予定地の決定が難航したことにあるが、何といても大きな影響をもたらしたのは、バブルの崩壊だ。新聞業界内にも、博物館の創設計画の続行を疑問視する意見が出始めた。その後、計画が次の前進を始めるには、九五年二月に横浜市が建設予定地を現在の中区日本大通り十一番地と決定するまで待たねばならなかった。

施設の概要

建設予定地の決定のあと、横浜市と家賃の交渉が始まった。同年夏、三・三平方メートル当たり三千九百円という破格の減額家賃とすることで交渉が妥結すると、それに基づく運営計画が策定された。新聞協会の理事会は同年十一月、新聞博物館委員会の上申を得て、新聞博物館と「新聞ライブラリー」などの併設施設の創設事業予算を三十億円とすること、創設後の運営は開館時の手持ち資金として七十三億円（NIE特別会計の十億円の資金を除く）を残し、年利三％で運用して必要な経費を賄っていくことなどを骨子とする資金運



博物館の一階ロビーに展示されている
オフセット輪転機

用の基本方針を承認した。

同時に家賃・共益費の年額を二億円以下に抑えるため、博物館と併設施設の占有面積を当初に予定された一万五千平方メートルから三分の一近い五千二百平方メートルに縮小することを決定している。いわゆるリストラである。いまでこそ、この時のスペースの縮小は当然のこととされているが、提案された時点では、バブル時代に描かれた大博物館構想が念頭にあった新聞博物館委員会とその下部機構の委員の一部からは、強い反発が出された。

これらの基本方針が決定された結果、計画は再び順調に進み始めた。九七年一月には博物館の収蔵庫が横浜市都筑区に完成、収蔵資料の整理が始

まった。同年二月、日本屈指の新聞関係資料の収集家、羽島友之氏のコレクションの一切を購入した。また、この年の九月には、いよいよ博物館が開設される建物、「横浜情報文化センター」の建築工事が着工した。翌九八年三月、新聞博物館の創設・運営とNIE事業の推進を実施する母体として、財団法人日本新聞教育文化財団が発足し、新聞協会から関連事業を引き継いだ。

そして二〇〇〇年三月に「横浜情報文化センター」が完成すると、展示工事が開始され、十月十二日に予定通りオープンしたという次第だ。博物館の創設に要した費用は二十八億円強。一億数千万円ほど、新聞協会の理事会でご承認いただいた予算を下回る支出で完成に持ち込むことができた。この費用の中には、展示工事費だけでなく収蔵庫の建築費、横浜情報文化センター内の内装工事費、事務局の移転関係費、資料の購入費とその整理関係費用、コンピューターのシステム構築費など、創設にかかわる一切の費用が含まれている。支出を予定よりも抑えることができたのは、NHKを含む新聞協会の会員社のほか、機材関連メーカーなど多くの企業による協力のおかげである。創設費用が予算を下回った結果、開館時点の手持ち資金は新聞協会の理事会にお約束した七十三億円を二億円弱上回った。だが、この資金を当初計画の年利三％で運用するのは、現時点で不可能となった。年利一％は約七千五百万円の収入に相当するのだから、ここに至るとの金利低迷は痛い。

残念ながら当面、設立母体である新聞協会の資金援助を受けて運営していかざるを得ないのが実情である。

世界に類を見ない博物館

新聞博物館(ニユースパーク)は、新聞・通信の総合博物館だ。「総合」という言葉を使っているのは、前述したように新聞・通信社の活動のあらゆる分野にスポットライトを当てていることと、それらの歴史のみならず現在も紹介しているからである。そういう意味では、世界に類を見ない博物館ということができよう。新聞関係の博物館は、日本では熊本日日新聞社の「新聞博物館」があるし、韓国では東亜日報社の博物館が先ごろ、オープンした。ヨーロッパでは、オーデンゼ(デンマーク)とケルン(ドイツ)にある博物館が知られている。だが、これらはいずれも「ジャーナリズム」や「新聞製作」の歴史を展示したものだ。米国にある「ニユージアム」はニュースの博物館で、新聞のみならず雑誌やラジオ・テレビのジャーナリズムが各時代の世相に対応した歴史を中心に紹介している。

展示内容を検討したのは、新聞協会加盟の新聞・通信社から派遣された委員の方々。編集・資料、販売、広告、事業、技術といった専門分野ごとにチームを組織して、展示計画の策定に当たった。この作業に携わった新聞・通信社の職員は、

各社の人事異動に伴う交代があるので、合計すると五百三十二人に及ぶ。各チームで検討した結果は、展示業者(電通、丹青社、乃村工藝社)の手で、映像その他の具体的な展示物に造形された。

豊富な展示内容

新聞博物館の概要をご紹介します。二階の入場ゲートを入ると、十五分の映画を上映する「ニユースパーク・シアター」と「企画展示室」がある。映画は「知りたいと願う限り」と題するもので、人々が社会への関心を持ち続け、その行方の決定に参加したいと思つ限り、言論の自由を阻害しようとするものは、過去においても未来においても常に退けられるのだというメッセージを伝える内容となっている。企画展の方は、現在、「号外で振り返る二十世紀」を開催中。次の企画としては、戦後まもなく雨後の竹の子のように発行されたものの、ほどなく消えていった新興紙の興亡を、「幻の新聞」展として展示する予定。

三階は常設の「歴史ゾーン」。幕末から現在に至る日本の近代史を新聞の紙面によって振り返り、それぞれの時代への新聞社の対応が展示されている。展示されているのは、日本最古のかわら版や新聞の創刊号、号外などのほか、印刷や活版、通信の機材や販売店の看板、付録などなど。五階は常設の「現代ゾーン」だ。新聞・通信社のさまざまな分野の現在の活動に焦点を当て、そ

れぞれを紹介している。体験型、参加型の展示が多いのが特徴だ。中でも取材・編集のコーナーでは、三つのスクリーンを装備した「編集シアター」で、実在の新聞社の二〇〇〇年一月一日付紙面が決定されるまでを、編集会議を中心とする編集局の動きを十分間の映像で再現している。

通信社に関する展示は、壁面における写真と文書による解説のほか、共同通信社、時事通信社と専用回線で結び、COSMOS、Vinet、NewsWide、写真全量配信システムの配信を受けている。来館者は端末に接続されたマウスを操作することによって、テキスト、写真、音声による通信社の配信ニュースの詳細を入手できるという仕掛けだ。

今後も新聞とともに発展

新聞は一般の人々にとって身近な存在だが、その新聞をどんな人々がどのような機器を使って作製し、どのようにして各家庭に配達しているのかを知らせる機会は決して多くない。

新聞博物館は、そういう新聞に関する情報を一般に向けて常に発信し、人々が新聞をツールに理解し、親しみを覚える契機を提供する存在である。従って、新聞博物館は開館したからといって完成したというわけではなく、今後も新聞とともに発展し続け、常に新聞の「いま」を伝えていく必要がある。



米メディアにとつてプラス

ブッシュ共和党権の登場

米最高裁が史上最も混乱した大統領選挙に決着をつけ、ブッシュ共和党候補の大統領当選を確定した時、株式を公開上場している新聞やテレビ局の株は急騰した。共和党権になれば、メディア各社が経営的に有利になると判断された結果だ。日本新聞協会に相当する米新聞協会（NAA）のジョン・F・スターム会長が「全体的に見て、私は非常に興奮している」と語ったことが、そのあたりの事情を物語っている。

そこで問題になるのが、メディア業界の政治献金である。コロンビア大学新聞学部大学院が発行している「コロンビア・ジャーナリズム・レビュー」（CJR）の昨年十一月十二月号は「メディア・マネー」がいかに政治を動かしているか、メディアによる政界工作の実態を分析している。

その一例として挙げられているのは、金がかかる選挙運動のコマーシャルである。一九九八年の年頭一般教書で、クリントン大統領は、選挙資金の 에스カラーションを資金集めの「軍拡競争」と呼んで、その規制を提案した。それを受けて連邦通信委員会（FCC）は、候補者に無料でテレビの政治コマーシャルを提供させるなどの具体的改

革案を発表した。

ところが強力なテレビ会社とそれを支持する議員たちがこの歴史的な改革を葬ってしまった。上院ではマケイン商業委員会委員長と、同委の通信分科委のバーンズ委員長が、この提案を議会を無視する越権行為と決めつけ、FCCの予算を削減することを示唆したのである。FCCは屈辱的な退却を余儀なくされた。政治家は無料のコマーシャルになれば対立候補を利することになるのを恐れた。それよりも何よりも、テレビ局にとつては大きな収入が減ることになる。それは何としても阻止しなければならぬ。そこで日ごろの政治献金が効果を発揮したわけである。

CJRは「メディア界が今日ワシントンにおいて最も強力な圧力団体とみなされているのもそのためである」と書いている。最新の数字で見るとメディア界は最大のロビー団体ではない。一九九八年にメディア界はロビー活動のために、二千八百五十万ドルを支出した。航空会社は三千八百六十万ドルを献金し、軍需会社は四千八百七十万ドル、電力会社に至っては、メディア界の二倍以上の六千三百七十万ドルを使っている。同誌は「しかし経済の他の部門は、ニュースを作るという力を持つていないので、メディア会社のロビー工作上的影響力はそれだけ大きい」と指摘している。

メディアの中でもテレビ界の献金が群を抜いている。一九九三年から二〇〇〇年までの献金総額の一位は、タイム・ワーナー（タイムなどの有力

雑誌のほか、CNNテレビなど多くのテレビ局を所有）、次いでウォルト・ディズニ（三大テレビのABCを傘下に持つ）、全米ケーブルテレビ協会、全米放送局協会、バイアコム（三大テレビのCBSを所有）、ニュース・コーポレーション（マスコミ王、マードック氏が所有し、傘下に全国テレビのフォックス・テレビを持つ）などとなっている。新聞関係ではNAAの政治活動が目立つ。自らロビイスト四人を抱えるほか、四つのロビー会社を雇って、政治工作を展開している。

今、米メディア界で最大の問題になっているのは一つのテレビ局が全国の視聴者の三五%以上を支配してはならないという規制。テレビ局の統合が進む中で、これが障害になっている。CBSを買収したバイアコム社は、二〇〇一年五月までに傘下のテレビ局の一部を売却しなければならぬとなった。

ところが前出のマケイン上院商業委員長は、バイアコムがそれをしないで済むように、上限を五〇%に引き上げる法案を提出した。これが成立すると、最近フロリダ州のテレビ局を買収したNBCにとつても有利になる。マケイン議員はメディア界から最も多い政治献金を受けている。ブッシュ共和党権の発足で、米メディア界はメディア規制の緩和が進むものと期待している。もっともそれはあくまでも経営サイドに立ったものであり、批判も強いことをCJRの記事は強調している。

（佐々木謙一＝同盟クラブ会員）

メディア談話室

米大統領選挙とメディア

藤田博司

米国の第四十三代大統領にジョージ・ブッシュ前テキサス州知事が就任した。昨年十一月の選挙では開票結果が投票日から一月以上も確定せず、世界中から注目を浴びた。あの混乱が新政権の今後にどのような影響を残すのか、先のこととは分らない。が、選挙史上前例のない経緯で選ばれた大統領として、米国の歴史にブッシュ氏の名が残ることは間違いあるまい。

二〇〇〇年の米大統領選挙は、ジャーナリズムの歴史でも記録に残るだろう。有力テレビネットワークがそろって、一度ならず二度までもそれぞれの開票速報を撤回するという失態を演じ、メディアによる選挙報道のありようが、改めて問い直されたからである。

速報を二度も撤回

最初の失態は、米東部時間の投票時間が締め切られてまもなく（中部時間帯以西はまだ投票が進行中に）各ネットワークが相前後して「ゴア優勢」の見通しを速報したこと。フロリダ州でゴア候補の得票が伸びているとの判断に基づいて出さ

れたものだが、ほどなくブッシュ候補との票差が接近したため取り消された。

二度目は、投票日翌日の東部時間午前二時すぎ、フォックス・ニュース・チャンネル（FNC）が「ブッシュ当選」を速報、その後わずか五分足らずの間にPBSを除く全ネットワークが同じ内容の速報を流した。しかし、それから一時間前後の間に、これまた各局とも取り消した。両候補の票が接近して勝敗つけがなくなったためである。

報道の混乱で批判を浴びた各ネットワークは、内部調査を約束していたが、一月上旬、CBSとNBCが調査結果をまとめ、公表した。両社の調査結果におおむね共通しているのは、間違いが生じた原因として、速報を判断する際のデータを出口調査会社VNSのそれに頼り過ぎたこと、自社の記者やAP通信からのデータを十分に活用しなかったことなどを挙げている点である。VNSは各ネットワークとAP通信が共同で設立した会社で、今回のフロリダ州のデータに関しては、VNSの提供した情報そのものに誤りがあったことが指摘されている。

調査結果はまた、それぞれの速報の判断に政治的な偏見に基づくものはなかったことを強調している。CBSの報告はさらに、速報の判断をする際に他のネットワークとの競争の圧力に影響されたことはなかった、とも述べている。しかしこれは、「ブッシュ当選」の速報がFNCの第一報から五分以内に各ネットワークから流れたことを考えると、にわかには信じがたい。

候補のいところが担当

今後の対策の一つとしてNBCは、速報の最終判断をするデスクを他社の動向に影響されないよう「孤立した」場所に置くことを打ち出している。これに対しCBSは、逆にスタジオ内にデスクを置いてあらゆる情報を取り込めるようにするのだという。他社との横並び競争の圧力をどう受け止めているのか、両社の違いが表れているように思われて興味深い。

「判断デスク」による政治的偏向の有無についても、FNCの場合は疑問の余地がある。「ブッシュ当選」の速報で先陣を切ったFNCの「判断デスク」の責任者ジョン・エリスは、ほかならぬブッシュ候補のいところだったことが後に明らかになった。開票日当夜、ブッシュ候補と幾度も電話で情報を交換していたことを、本人も認めている。そうした人物をそのポストにつけていれば、偏向を疑われる可能性は避けられない。

しかしFNCの所有者であるルパート・マードックは、エリスの役割を弁護してはばからない。報道の内容が公正さを疑われることより、有力な情報源に近い人物を身内に持つことの有利さを高く評価しているのである。

速報で間違えたのはテレビだけではない。新聞も投票日翌日付の朝刊で「ブッシュ当選」を伝えるところがいくつかあった。質の高い報道で知られる『ニューヨークタイムズ』でさえ、「ブッシュ当選」を打ち出した版を十万余り刷り、追ってそれを「勝敗の行方なお微妙」という線に差し替えるという不手際を演じていた。

変わらぬイメージ本位

選挙の開票をめぐるメディアのこつした混乱は、開票日だけの問題だったわけではない。投票に先立つ一年近い選挙戦の期間中、メディアが選挙報道で果たした役割にもかかわりがあったように思われる。

大統領選挙戦がイメージ本位になり、メディア中心の選挙戦になったとの指摘は一九八〇年代から繰り返し行われてきた。九〇年代の二度の選挙では、選挙報道にいくらか改善の努力のあとも見受けられた。しかし二〇〇〇年選挙の新聞や雑誌の報道を通じて見る限りでは、八〇年代に指摘された問題が解消されたようには思えない。

民主、共和両陣営の選挙戦がすべてテレビカメラ

ラを意識して演出されている点は少しも変わっていない。新聞を含めて報道が、両候補の政策より戦略や戦術に重点をおいていたことも、相変わらずだった。候補者に対する評価も、個人の手柄や性格などメディア側が作り上げたイメージに基づくもので、必ずしも大統領としての適性を判断する材料となり得るものばかりではなかった。

三度にわたって行われたテレビ討論の報道でも、メディアがもっぱら強調したのは、どちらの候補が「大統領らしく」振る舞ったか、人間的な「温かみ」があったかなどで、いずれが政策論争で勝っていたかではなかった。余り知的ではないこのイメージが先行していたブッシュ候補がそこに議論を戦わせれば「上出来」と評価され、逆に政策通ぶりを発揮したゴア候補は「冷たい」と批判される始末だった。

結局、有権者は、メディアが伝えるこつしたイメージや世論調査の数字を繰り返し見聞きさせられるだけに終始した。それに代わる情報、選挙の本質にかかわる政策上の争点などを目にする機会が十分に提供されたとは、到底言えそうにない。

利益優先主義の結果

こつした選挙報道の背景として、ビル・コバッチとトム・ローゼンステールは、記者が有権者や地域の政治とのつながりを失い、有権者を世論調査の数字に反映する抽象的な存在としてしか見

なくなつたことを指摘している(『ニューヨークタイムズ』二〇〇〇年十一月十七日)。経費節減のために政治報道の要員を減らす、VNSも同じ理由から収集するデータの量を削減する、FNCの例のように、報道の公正さを守るための基準がないがしろにされる。開票日の夜、各ネットワークがフロリダ州の情勢を独自の判断で読めなかつたのも、こつした事情がもたらしたものだ。

選挙報道に表れたこつした問題は、せんじ詰めればメディアのジャーナリズム性に衰えが目立ち始めていることを裏付けている。有権者や市民の必要とするニュースをきちんと報道するメディアの能力が、いま目に見えて弱まりつつある、と言えるかもしれない。

八〇年代後半から九〇年代にかけて米国ではメディア企業の買収・合併などを通じた巨大化が進んだ。それに伴ってメディア企業の利益優先主義も際立つようになった。大手ネットワークでも取材態勢が縮小され、海外取材要員も削減された。時間と経費のかかる調査報道も疎んじられるようになった。八〇年代まで別々に行われていた出口調査が経費節約のためVNSに一本化されたのもその流れの中にあつた。

二〇〇〇年選挙でブッシュ、ゴア両候補の支持勢力がきつ抗したのは政治的な偶然かもしれない。が、その報道でメディアが演じた失態は、起きるべくして起きたもので、決して偶然ではなかつたのである。

(上智大学教授)

プレスウォッチング

報道の人権侵害など 第三者機関の見解を

二十一世紀、高度情報化社会の進展と多メディア時代の渦中において、新聞はメディアの中核として存在し続けられるであろうか。二十世紀を乗り越えてきた以上の試練が確実に予感される。

新聞ジャーナリズムに、民主主義社会の担い手としての自覚と公正な言論活動を期待する筆者は、新世紀の元日号紙面に熱い思いをばせて精読した。人類、そして日本が新世紀に歩むべき道をそれぞれに主張しているものの、苦難の道が迫ってきた新聞ジャーナリズムの存在と役割について明確な視点と決意が読み取れなかったことに不満を感じている。年頭に美辞麗句を書き立てよということではなく、価値観の多様化が進む高度情報化社会の中において、新聞が担う重要な使命を読者に語りかけてもらいたかった。

ただ一つ、「新聞の姿勢と決意」の一端を具体的に提示したものとして評価できる点は、オンブズマン制度の始動である。またスタートしたばかりだが、第三者機関設置の意義と役割について考察を試みる。

「オンブズマン制度」の導入

一九八九年の「平成の三大虚報・誤報」（朝毎・読三紙）を契機に、朝日新聞社の「紙面審議会」（外部の有識者五人で構成）設置をはじめとして、各新聞社が紙面チェック体制の整備・充実に乗り出した。遅きに失したとはいえず、「第四の権力」として大手を振るってきた新聞界の自己批判・自己革新の動きと評価すべきことだった。しかし、その後も新聞を含むマスコミ報道による被害は後を絶たないまま新世紀を迎えるに至った。

新聞研究者・関係者の一部から、米英や北欧に設置されているような「オンブズマン制度」導入の提言はあったが、具体化しないまま十年が経過した。その口火を切ったのが毎日新聞社の「開かれた新聞」委員会。創設である。昨年十月に設置され、既に活動を開始しているが、「二十一世紀の新聞」を視野に入れた試みであることは明らか。第三者機関創設の社告によると、「報道による名誉、プライバシーなどに関する人権侵害などとして当事者から寄せられた苦情、意見の内容と本社の対応を、委員に開示します。委員は必要なケースについて意見を述べ、報道を検証します。読者と毎日新聞の間に立った委員が、『第三者』

の視点から毎日新聞の報道をチェックするシステムで、毎日新聞のオンブズマンといえます」とある。委員は中坊公平、柳田邦男、田島泰彦、玉木明、吉永春子の五氏で、人権侵害の監視、紙面への意見、二十一世紀のメディア提言——の三点

の役割を担うもので、事務局は編集最高責任者である主筆の直轄となっている。審議内容は紙面での公開を原則とし、同時に自社の見解も掲載する方針だ。既にメディア欄で特集記事が提供されており、今までは知ることのできなかった新聞社の取材努力、試行錯誤の過程が読み取れる。

一方、朝日新聞社は「報道と人権委員会」を元日付で発足させた。委員を大野正雄、原寿雄、浜田純一の三氏に委嘱。毎日新聞社とほぼ同趣旨の目的だが、「今回、社外委員による委員会を新たに設けたのは、読者の窓口である広報室の苦情の受理、対応など、問題の解決に向けた一連の手續きに透明性、第三者性を持たせることで、人権問題にさらに配慮していきたいと考えたからです」と説明しているように、新委員会の任務は「人権」に絡む問題処理に限定されている。朝日新聞社には既に外部委員による「紙面審議会」があり、それを統合・再編した新機関かと推測したが、二本立てで臨むようだ。紙面内容を審議するのは、あくまで「紙面審議会」の任務。この審議会が設立されたとき、不完全ながらオンブズマン的機能を用意したものと推察していたが、全く内部的なものだった。それでは、各新聞社が昔から開催している「読者懇談会」とさして変わらない。制度化した意義は認めるものの、審議内容の公開は一度もなかった。紙面審議会からという報告記事を随時掲載しているとはいえ、読者として知りたい内部討議の様子は伏せられたままだ。

今度の「報道と人権委員会」では、「調査の結果 本社側に何らかの落ち度があったと委員会が判断した場合、『おわび』『訂正』や、問題となった報道記事を載せるべきだ、といった『見解』を本社側に示します。委員会の判断は多数決とし、少数意見も紙誌に掲載します。本社は『見解』をできるだけ尊重します。同時に、反論を含めた本社の考え方、立場を公表することもあります」と、公開を原則とする意向だ。

中馬清福・朝日編集担当専務は「新委員会は本社から独立した存在」と言っているが、事務局は同社内に置かれ、社長直属の専任事務局長が議事進行などを司ることになっている。毎日新聞は主筆直属の事務局であり、両機関の位置づけにさしたる差はないようだ。両社とも読者との窓口として、広報室があり、社員で構成する紙面審査機関として、「記事審査部」（朝日）、「紙面審査委員会」（毎日）が設けられていることも類似している。

毎日、朝日両社以外でも第三者機関の新設や検討の動きが高まってきている。下野新聞社（栃木）は昨年十一月、有識者五人で構成する「下野新聞読者懇談会」を設置、新潟日報社も外部委員八人による「読者・紙面委員会」を元日からスタートさせた。東京新聞社（中日新聞東京本社）も一月十八日付社告で、「新聞報道のあり方委員会」創設を発表した。共同通信社は昨年十月、外部委員による組織でないものの、「報道と読者」委員会を立ち上げ、有識者を招いて「読者の信頼に

足る報道とは何か」につき意見を聞き、報告書にまとめ加盟社と問題点の共有を目指している。

情報公開し、信頼を回復

清水英夫・放送と人権等権利に関する委員会（BRC）委員長は「開かれた新聞」委員会を作ったことは意義あることで、高く評価している。

第一の意義は、文字通り市民の新聞に対するアクセスに道をつけたことだ。第二に、市民のプレスに対する信頼を回復する手段になることだ」と述べている。二十一世紀幕開けにふさわしい新聞社の「決意」表明と期待したいが、要は新機関を運用する新聞社側の姿勢にかかると。政府の審議会が行政の「隠れみの」と批判を浴びるような愚は避けてもらいたい。委員からご意見拝聴だけの機関に形がい化する危険性もある。まず第一に求められるのは新聞社の問題意識と主体性であり、難しい問題は委員に「丸投げ」では困る。活力を持たせるためには、事務局の構成メンバーを強力にし、厳しい問題意識を持った組織としなければならぬ。次に、いぜん新聞社に根を下ろしている隠れみのの除去だ。ある局面では、新聞社側に不利な問題が指摘されるだろう。隠したい問題も起るであろう。そのような時でも、第三者機関の見解を最大限尊重して、可能な限り情報を公開していく姿勢が肝要だ。さらに、「編集権」との調整に苦慮するテーマも起こるかもしれない。新聞社側が腰を据えて本質を見極め、「読者本位」の公正な姿勢が要求されるゆえである。

各新聞社には独自の編集方針があり、独自の編集権を持つている。従って、各社横断的で、文字通りの第三者機関（オンブズマン）を設置することは現段階では時期尚早であろう。「問題解決を急ぐあまり、権威を持った第三者機関をすぐに設けるのは反対です」と、浜田純一・東大教授も指摘している。当面は、活動を始めた各社別「オンブズマン」の見解を最大限に生かし、日々の紙面制作にフィードバックしていく普段の努力こそ必要だ。各社それぞれの努力の集積とノウハウの蓄積が、将来的にメディア全体のオンブズマン発足への合意形成につながるのではないだろうか。

新聞が持つ総合力の発揮を

電波メディアやインターネットの普及で、新聞ジャーナリズムの前途が厳しいことは言わずもがなである。直近の難題としては、著作物再販制度見直しに関し三月に公取委の結論が示されることになっており、樂觀できない状況だ。また政府が法案提出をもちろんでいる個人情報保護基本法の問題もあり、新聞を取り巻く環境は厳しい。新聞界は襟を正して難局に立ち向かってもらいたい。百数十年にわたって築き上げてきた新聞ジャーナリズムが持つ洞察力、分析力、言論性の根源的な力を今こそ発揮しなければならぬ。「情報洪水」によってかく乱され、真実を見抜く目がなくなったら一大事だ。「民主主義は、新聞の言論性に裏打ちされてこそ真価を発揮する」との思いを新たにしてほしい。（池田 龍夫「ジャーナリスト」）

放送時評

CS委託事業者を認定 整合性乏しい巨大統合

十八業者、大半は有料放送

昨年十二月一日からのBSデジタル放送開始に続いて、郵政省は同月十八日、次期CS(通信衛星)デジタル放送の委託放送事業者十八社を認定した。このCSは昨年十月七日BSと同じ東経一〇度に打ち上げられた「N—SAT—110」で、J—SATと宇宙通信とが共同運用する。

この「東経一〇度CSデジタル放送」への申請は四十一社。これについて財政的基礎、資金計画、既存放送事業者との関連、番組編成問題、サービスの高機能化などをポイントに比較審査が行われ、十八社に絞られたもの。大別すると、在京テレビ五社系および既存民放参加のもの、BSデジタルデータ放送系、CS放送系、新規参入系の四グループとなる。

開業は今秋以降。標準テレビ六十一、ハイビジョン二(日本テレビ系シーエス日本)、FMラジオ二十、データ放送十という数の番組がにぎやかに空から降ってくる。大半は有料放送。以下、グループごとに社名を書く。カッコ内は主要株主と

出資比率。

〔在京テレビ五社系〕五

シーエス日本(日本テレビ三三・〇、読売新聞社一五・〇、帝京大学一〇・〇、イトーヨーカ堂九・〇)。シー・ティ・ピー・エス(TBS三〇・〇、三井物産、リクルート、電通、ピーエス・アイ各一〇・〇)。サテライト・サービス(フジテレビ三〇・〇、産経新聞社二〇・〇、住友商事二二・〇、電通一〇・〇)。シーエス・ワンテン(日立製作所二八・〇、テレビ朝日一八・〇、凸版印刷一四・〇、朝日新聞社一〇・〇)。インタラクティブ・ヴィ(ジュピターサテライト放送三〇・〇、日経新聞社二二・二五、テレビ東京二二・二五、ソニー・放送メディア一五・〇)。

〔他の民放系〕三

シーエス・プロジェクト(WOWW三〇・〇、富士通二〇・〇)。スペーステリア(三菱商事七五・〇、エフエム東京二五・〇)。シーエス九州(岩崎産業一四・〇、鹿児島交通二二・〇、鹿児島テレビ五・〇)。

〔BSデジタル放送系〕三

日本メディアアーク(時事通信社三〇・〇、共同通信社、ドリームネット各二〇・〇、電通一七・〇)。日本ビーエス放送(ビックカメラ五二・八、ビックパソコンサン館二七・四)。メガポート放送(毎日新聞社、角川書店各一六・一、スポーツニッポン東京本社一〇・六、電通九・八)。
〔現行CS放送系〕四

アクティブ・スポーツ・ブロードキャスティング(ジェイ・スカイ・スポーツ四八・〇、スペースジョンネットワーク、サテライトエー・ピーシー、スポーツアイ・ネットワーク各一六・〇)。マルチチャンネルエンターテイメント(スカイパーフェクト・コミュニケーションズ九〇・〇、ジエイサット一〇・〇)、ハリウッドムービーズ(伊藤忠商事、ソニーピクチャーズテレビジョン・ジャパン、東北新社、ニューズコーポレーション、ジャパン各二四・〇)。シーエス映画放送(イマジカ、衛星劇場、東映衛星放送、日活、日本映画衛星放送各一八・〇)。

〔異業種系〕三

イー・ポート・チャンネル(松下電器、東芝各三八・七五、wowwも四・五%出資)。阪急電鉄(同社のほか日本生命三・四八、三和銀行、住友銀行各二・七九)。シーエス・ナウ(パシフィック・センチュリー・サイバーワークス・ジャパン八〇・〇、テクノベンチャー二〇・〇)。

テレビの変質は必至

豊富なコンテンツと番組制作能力を持つ民放系事業者、映画・スポーツ中心の事業者に有利な判断だったことは否めない。これは宝塚歌劇の専門番組を提供する阪急電鉄が入っていることでもうなずける。しかし、一べつしてテレビ番組合戦は必至であり、期待される高機能サービスのデータ放送は不熟。そのため電波監理審議会は特に七社について“一年後”をめどに、同サービスが申請

通り実施されているかどうか報告を求める。

それにしても新世紀への越年は、テレビ界にあって、予想もつかない見通しの中で激しい戦いの開幕を告げる。BS相互、CS相互、BS対CSの空中戦、地上波と空中波との「地対空」の争い。地上波が五十年かけて築き上げた金城湯池は揺れ動き、テレビそのものの変容・変質はもはや避けられまい。文化媒体、娯楽媒体としてのテレビが、「情報媒体」という大きなアミの中でどう存在し続けられるか。

地上波デジタル化の手順も、年明け早々に行政は具体的な推進を始める。二〇〇三年に三大都市圏で、二〇〇六年にはその他地域で、そして二〇一〇年に、全テレビのデジタル化「完了」ということが、国民的合意をよそに「国策」として強行されていく。

その第一歩としての「アナ・アナ転換」。すなわち現行のアナログ周波数帯を別のアナログ周波数帯に変更するための対策費八百五十二億円は、全額国庫負担とされており、郵政省は二〇〇一年度予算要求（総務省所管）に百五十一億円を計上した。ところが十二月二十四日の決定では、関東、近畿の広域県民放テレビ九社（テレビ大阪を除く）を除外、二十八億円減額して百二十三億円としている。理由は九月中旬決算の好調によるものとされる。

そのこと自体は分からないではないが、「国策」として電波利用料から支出される以上、この差別

はふに落ちない。大きな利益を上げたキー局、準キー局が自主的に系列地方局に費用を回せばすむことではないか。その方が首尾一貫する。

郵政省組ホープは團・官房長

一月六日、行革により一府二十一省庁から一府十二省庁に再編された中央省庁スタート。郵政省は自治省、総務庁と統合になり、昨年十二月完成したばかりの二十階建て高層庁舎に移った。旧庁舎は郵便、簡易保険、郵便貯金の三事業を担務すべく外局として切り離された「郵政事業庁」がそのまま。ちなみに同事業庁は二〇〇三年中に「郵政公社」となる。

総務省は「各省庁の行政を調整し、行政評価を下す」立場を保持しているだけに、改正国家行政組織法では「内閣府」に次ぐ二番目のステータスである。そのせいだろうが、昨年は最も多くの国家公務員上級試験合格者が説明会に訪れ、これまで一位の大蔵省（財務省）を抜いて人気ナンバーワンになった。

前号で書いたが、初代の総務大臣は参院自民党国対委員長だった片山虎之助氏（参院・岡山、橋本派、六十五歳）。自治省キャリア官僚出身。

そして十二月二十二日に内定し、一月六日付で発令された同省幹部人事は以下である。カッコ内は前職と入省年次（西暦）。

まず「事務次官」は下馬評通り自治省から嶋津昭氏（財政局長、67年）。

「次官級」とされる「総務審議官」は次の三氏。

天野定功（さだのり）。郵政省電気通信局長、67）、中川良一（総務庁人事局長、68）、濱田弘二（郵政審議官、69）。

注目の「官房長」は、郵政省の電気通信部門で豪快なやり手として知られ、官房長を務めていた若手の團宏明氏（だん・ひろあき、70）が射止めた。これから「自治省組」と渡り合っていく「郵政省組」のホープと言つてよい。

主な局長レベルは、総務庁が人事・恩給局長、行政管理局長、行政評価局長、統計局長。自治省は自治行政局長、自治財政局長、自治税務局長、消防庁長官。そして郵政省サイドはこうである。

情報通信政策局長・鍋倉真一（通信政策局長、70）、総合通信基盤局長・金澤薫（放送行政局長、67）、郵政企画管理局長・松井浩（郵務局長、69）、郵政事業庁長官・足立盛二郎（簡易保険局長、68）。

総職員数三千万四千人で霞が関最大、ナンバー2のステータスながら整合性の乏しい三つの仕事を抱え、「三頭の巨大な宇宙怪獣キングギドラ」にたとえられる「総務省」である。無理やりに統合の強行された行革の矛盾がここほど鮮明に集約された役所はほかにない。

旧内務官僚のプライドにしがみつくと自治省、IT革命の旗手を自負する郵政省、両者の争いを見物する立場の総務庁。放送問題が希薄化していく懸念の色濃い所管官庁の奇妙な構図になった。

（大森幸男「放送評論家」）



ソ連国歌とともに大国復活

プーチン氏の志向と限界

二〇〇一年を迎えた元日午前零時すぎ、ロシアではプーチン大統領の演説に次いで大国ロシアを謳歌する新国歌がテレビ放映された。「神聖なるわが大国ロシア、わが愛する国家よ」の繰り返しで始まるメロデーは旧ソ連国歌と全く同じ。その採用は大統領自らの提案によるもので上下両院で多数で可決されたものの、新歌詞が間に合わず、結局、旧ソ連国歌の歌詞作者でもある今年八十七歳の詩人ミハルコフ氏の手直しによって完成にこぎ着けたのは十二月二十七日。二十一世紀の幕開けに間に合わせたいとするプーチン氏の意向が働いた慌ただしい新国歌の誕生だった。

イズベスチヤ紙の報道によると、ミハルコフ氏の手直しも旧ソ連国歌の共産党賛美の部分を前掲の「神聖なるロシア」などに置き換えた程度で残りは大体同じだという。前号でも紹介したように旧ソ連国歌は独ソ戦さなかの一九四三年、スターリンが採用したもので、当時のスターリンの対独戦争指導のスローガンも「聖なるロシアを守護せよ」であったから、ミハルコフ氏の手直しもスターリンの神学への回帰だったと言える。

十二月三十日、プーチン氏はクレムリンでの年

末記念パーティーで新国歌の意義について「過去と現在の『いさかい』を克服した」と語った。プーチン氏のロシアが目指すのは何かを率直に表した言葉だろう。大統領就任後の一年足らずの間、プーチン氏は二十カ国を訪問したほどの外交熱心だが、北朝鮮、モンゴル、キューバなどの旧社会主義圏諸国では軍事条項を含む協定締結を行い、イラン、イラク、リビアなどの旧友好国には武器輸出とかつてソ連が提供した設備の補修を約束、これらのバランスをとる形で欧州や日本も訪問したが、バルト海沿岸の旧ドイツ領カリーニングラード州には戦術核基地を設置しようとしたり（ワシントン・タイムズ紙に報道されて取り消し）、日本に対しては「二島先行返還」と思わせるような発言を仕掛けて、北方領土問題をなし崩しに消し去ろうとしている。

国内では上院の改組（知事兼任の廃止）、大統領直轄の七管区の設定を昨年既に実施したが、次の目標は政府の構成と建設的反対派を育成するための政党法の施行だと語った（十二月二十五日、ロシア人記者との会見）。

一月五日付のセポードニヤ紙は旧ソ連国歌復活後のプーチン政権の次の目標は旧ソ連時代の国家保安委員会（KGB）の復活計画だと報じている。それによると、この計画は現在の連邦保安局（FSB）に要人警護を担当する連邦警護局と政府機関の通信網を管轄する連邦政府通信情報局を統合するもので、実現すればソ連時代のKGB防

ちよう部門に匹敵する大組織になるという。筆者の注を加えれば、この防ちよう部門に国民からの密告収集部門と実力部隊を加えれば旧KGBそのものになる。そこまでは至らないわけだから現状は「情報KGB」復活の段階かもしれない。

しかし、そのことは同時にプーチン氏がどれほどソ連復活に熱心であったとしても、元情報KGBであったことの知識に限界のあることも示す。要するに狭い範囲の情報タクティクスにすぎない。元KGBの人がソ連国歌の復活を「過去と現在の『いさかい』の克服」と言ったところで国民はかつての締めつけを忘れてはいない。二年前に来日した当時エリツィン大統領顧問のロシア政治家者ミグラニアン氏は日本国際問題研究所で「ロシア国民は治安機関出身者を信用していない」と語った。今のロシアも決してプーチン一色ではない。

セポードニヤ紙の批判報道もその一例だが、昨年九月に訪露した際もイズベスチヤ紙、ノバヤ・ガゼータ紙、ラジオ・モスクワのこだまの幹部たちはいずれも「北方領土」の日本への返還論者であった。ソ連が行った第二次大戦処理のやり方に反省すべきところがあり、修正が必要だとの見地である。昨年十一月、ハーグで開かれたロシア現状研究の国際学会でもせつな、短絡的なプーチン氏の偉大なロシア・ソ連復活路線への批判は圧倒的だった。日本の外務当局がどれほど知っているのかに不安を覚えたほどである。

（高橋 実＝評論家）

大型合併計画でカルテル審議 オーストリア雑誌界に波紋

西欧世界で最も新聞の集中度が高いといわれるオーストリアで、雑誌界の大型合併計画が明らかにされ、背後にある問題と絡んで論議を呼んでいる。

昨春秋以来の報道によると、三十年の歴史をもつオーストリアの代表的なニュース雑誌「プロフイル」や経済雑誌「トレンド」などを発行する「ZVB」と、同じくニュース雑誌「ニュース」と「フォルマット」を発行する「ニュース」グループが合併し、「ニュース」グループとして一本化される。他方、ZVBは「ニュース」グループの株の三〇%を所有する。また「プロフイル」と「トレンド」の編集権はZVBの元に残るといふ。この合体により、これら四誌のほか、専門雑誌の「オート・レビュール」、「ヨット・レビュール」、オーストリア唯一のテレビ雑誌「TVメディア」、インターネット雑誌「eメディア」などがみな一つの傘の下に入り、ここに巨大な雑誌コンツェルンが出現する。

ところが、この合併が論議を呼ぶのは、問題の背後にさらにドイツの二大メディアコンツェルンが存在するという事情からである。

その一つは、書籍、新聞・雑誌、放送、音楽、マルチメディア、諸事業の六分野にわたり、五十余カ国にまたがる五百以上の多様なメディア関係企業を支配して、アメリカのタイム・ワーナーと並ぶ世界一の規模をもつ巨大グループ「ベルテルスマン」で、その支配下にある出版グループ「グルナー+ヤール」が、「ニュース」グループの株の五二・五%を所有する。

他の一つは、エッセンに本拠を置き、国内で八紙を支配して発行部数ドイツ第二位のシェアをもつほか、海外にも進出し、ブルガリアで一紙、ハンガリーで四紙、クロアチアでは首都ザグレブの主要朝刊紙と夕刊紙などを傘下に置く「WAZ」コンツェルンで、ZVBの親企業であるオーストリア第二位の日刊新聞「クリア」を発行する「クリア」グループの株の四九・六%を支配する。

特に、オーストリアにおけるWAZコンツェルンの存在は強大で、ウィーンに印刷・販売を受け持つ「メディアプリント」を設立し、一九八七年から八八年にかけて、ともに街頭で売られるオーストリア最大の日刊紙「ノイエ・クロネン・ツァイトウング」(以下クロネンと略称)と第二位の「クリア」を傘下に収め、この「メディアプリント」を媒介にして一般に「KROKUZ」z」と呼ばれるグループを形成している。クロネンは十四歳以上のオーストリア人のほとんど二人に一人が読んでおり、人口との関係でいえば世界

最高の浸透率をもつ新聞である。クリアのシェアは約一二%で、両紙を合わせて優に五割以上のシェアを保持している。

このたびの合併の背後には、コストのかかる雑誌界の販売合戦を沈静化させたいとの両コンツェルンの意思が働いているとみられている。

この合併計画に対し、オーストリア・ジャーナリスト組合のザルツブルク州議長が早速、これをカルテル法違反で提訴すべきだとの要請を、連邦執行部に提出した。要請文は「遅くとも三年後には、支配的所有者が重要な雑誌を駆逐し、ウィーンのメディア市場には一つの巨大資本、すなわちWAZとグルナー+ヤールの連合体が存在するだけになるだろう。そしてこの連合体がオーストリアの全言論市場を支配することになる」と述べている。しかし、この要請は連邦執行部では多数の賛同を得ることができなかった。

一方、WAZの経営責任者はウィーンの地元新聞「ファルター」のインタビュウに対し、「メディアの合併は常に排除すべきものではなく、時に必要なこともある。経営の協力がなくては、多くのメディアが既に消滅していただろう」と語る。政治の反応も鈍く、連立与党の政治家は、これら両ニュース雑誌の編集の独立は当面、保障されるだろうと語る。

この問題はその後カルテル裁判所によって取り上げられ、現在なお審議中である。

(広瀬英彦＝東洋大学教授)





小規模紙統合など十四項目

中国新聞界重要ニュース

中国の「新聞出版報」は、一月一日付で、同紙編集部が選んだ二〇〇〇年一年間の新聞・出版界重要ニュース十四項目を掲載した。概要を紹介する。

一、一月三日、共産党中央宣伝部が全国宣伝部長会議を開催、思想宣伝事業と精神文明建設に関する、江沢民総書記の重要指示を伝達。

二、年初、各省、市、自治区で、地方行政改革の準備作業を進めている折、中央指導部が「各級新聞出版管理機構は思想宣伝と精神文明建設の重要部門であり、これを撤廃したり、『政府機構』という位置付けを変えてはならない」と強調。この精神に基づき、地方政府中の各級新聞出版管理部門は基本的にすべて存続することになった。

三、一月二十三日、第一回「国家定期刊行物賞」の選考結果発表。第二回「全国重点社会科学関係定期刊行物百選」と「全国重点科学技术関係定期刊行物百選」も発表。

四、中国共産党中央弁公庁と國務院弁公庁が、小規模紙の整理統合などを旨として、行政部門の新聞発行関与を原則停止するよう求めた。「中央『両弁』通知」に基づき、新聞出版構造の調整に

重要な進展がみられ、六月末までに全国で三百二十四の新聞、四百九十六の定期刊行物が停刊、五百五十の新聞、二百九十九の定期刊行物が統合整理された。

五、八月三十日から九月三日、「書籍業界と二十一世紀」をテーマとする第八回北京国際博覧会が北京で開催。世界各国から十萬点に及ぶ書籍が展示された。

六、十月十二日から二十日、第十一回全国書籍市が南京で開催。新書十二萬点が出品され、成約総額約八億元、会期中の小売総額も三千七百六十五萬元に達した。

七、十月十七日、中華全国新聞工作者協会が、「第四回範長江新聞賞」をはじめいくつかのジャーナリスト奨励賞授賞式を開催。王晨・共産党宣伝部副部長が「全国の報道界は、彼らに学び、また彼らを宣伝し、全国五十五萬の報道関係者の模範」とし、思想、組織、業務など各方面でさらに大きな進歩を遂げなければならない」と訓示。

八、國務院新聞弁公室と情報産業部が、十一月七日「ウェブサイトを報道業務に関することに関する暫定管理規定」、また、情報産業部が単独で「インターネット電子掲示板サービス管理規定」を発表。十二月二十八日、第九期全国人民代表大会常務委員会第十九回會議が、インターネットの安全性確保に関する決定。

九、國務院が、十一月八日を「記者節」とすることを承認。同日午後、首都報道界が人民大会堂

で第一回中国記者節祝賀会を開催。

十、党宣伝部と新聞出版署が制定した「規則規律違反の新聞・出版社等に対する警告制度」が七月一日正式にスタート。十一月、新聞出版署は五十五の新聞社の規則違反を認定、一社による複数の郵便発送番号の取得行為に注意。

十一、新聞出版署が、第二回全国地方新聞社管理先進単位表彰会を、十二月十三日、広州で開催。百社が表彰された。

十二、党中央と國務院が新聞・出版社幹部および管理部門の重要人事発令。白克明氏を人民日報社長に、徐光春氏を国家ラジオ映画テレビ総局局長・党組織書記に、田聡明氏を新華通信社社長・党組織書記に、南振中氏を同社総編集に、王晨氏を党中央宣伝部副部長に、袁志強氏を光明日報社総編集に、石宗源氏を新聞出版署党組織書記・署長・国家版權局局長にそれぞれ任命。

十三、全国新聞、出版、輸送集団改革が進展。遼寧出版集團、中国科学出版集團、山東出版集團、河南日報業集團が相次いで成立。出版集團は六、輸送集團は三、報業集團は十六となった。

十四、全国の非合法印刷企業の整理が一段落取り締まりを受けた、無許可非合法営業の印刷工場は七月までに三千七百二十三件、不適格印刷企業は同二萬九百四十六件だった。新聞、出版関係の印刷企業に限ると、印刷企業数は六千四百件から五千三百九件に、従業員も三百五十萬人から三百萬人に減った。(木原正博「新聞協会総務部」)

商業演劇、脱皮に試練多く

新春幕開け公演を見る

朝田富次

(共同通信社編集委員)

日本の芝居に興味を持つジョージという外国人を案内し、東京の新春公演を見て回った。まだ新劇系の演劇がフル稼働していない事情もあるが、晴れ着の目立つ時期、彼のお目当てはやはり伝統

のカブキ。東銀座の歌舞伎座前には「歌舞伎の二十一世紀がここから始まる」と書いた宣伝ポスター。今年四十五歳、十代目坂東三津五郎の襲名興行だ。ジョージ「襲名つてなに」「坂東八十助から三津五郎になった」「それが芝居になるんですか」。役者の改名や名優の回忌を興行の目玉に仕立てる歌舞伎興行を納得させて、客席に着く。満杯だ。一等席で一万八千円。ジョージ「日本の景気、ホントに悪いのかな」。昼の部は「寿式三番叟」で始まる。翁の「とうとうたりたりら」と呪文のようなセリフに多くの観客同様、ジョージは理解を放棄。しかし歌舞伎が儀礼を重んじる演劇であることは了解したようだ。

幕間。ジョージ「老優が目立つよ」。歌舞伎の役者は六十からといわれる。本人たちもそう信じている。「喜撰」のお梶の坂東玉三郎は素敵だ。「浮世絵などで女形の身のこなし、姿の美を研究している」。夜の部も見た。「口上」では三津五郎

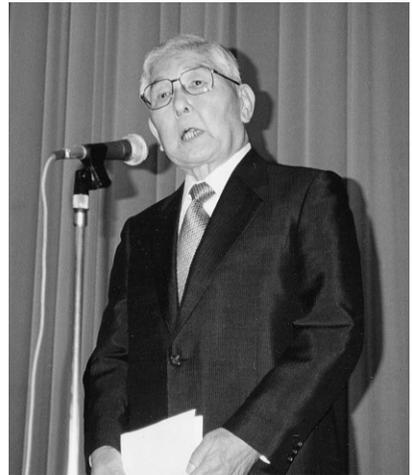
の左右に尾上菊五郎、松本幸四郎、市川團十郎らが袷姿で居並び、襲名を祝う。「寿曾我対面」は三津五郎が曾我五郎を熱演。ジョージ「あそのこの端役みたいな青年、目がいいね」。秦野を演じる市川新之助(團十郎の長男)だ。「彼が登場して歌舞伎は百年生き延びた」と中村勘九郎。この襲名興行でも新之助に主役で一本芝居させれば、若いファンは二十一世紀歌舞伎を親身に感じただろう。興行の俳優行政はときに保守的すぎる。

次の日は浅草公会堂の花形歌舞伎。浅草で歌舞伎公演が復活して今回で十九回。市川龜治郎、勘九郎の息子中村勘太郎・七之助兄弟ら二十代の若手が出演し、狂言は「白浪五人男」など。ジョージ「ベテランと若手の腕の違いが分かったよ。歌舞伎は熟練芸なんだね。それにしても歌舞伎公演が多いね」。正月は歌舞伎座、浅草、中村吉右衛門の国立劇場、中村鴈治郎らの大阪松竹座、そして前進座が京都南座でと、確かに歌舞伎一色の感じだ。「明日から現代劇に行こうよ」。

日比谷の新宝塚劇場は元日に開幕、ツカ人気が過熱する一方で切符の入手もままならず。隣接する芸術座の森光子主演「新橋ラブソデー」も後日にした。ジョージとは、新橋演舞場の田村正和公演「新恋山彦」、日本橋浜町の明治座での五木ひろし公演「三味線風雪唄・ビッグショー」を観劇。ジョージ「主役だけ目立つ芝居をし、魅力的だが、共演者は口ポツトみたい。演劇つて、俳優がストーリーのプロットに対立的にかみ合うこと

なんじゃないか」。疑問はもつとも。座長、座頭公演や歌手演劇の歴史的背景や中高年の多い観客層の好みをジョージに説くはめになった。「日本人は対立を嫌う。主人公の艱難(かたがへ)辛苦の物語で観客の心も浄化される。情に訴えて筋を通す芝居が喜ばれるんだ」。ジョージ「女性側の自己主張もない。今ごろ男性に尽くす女性なんていないのに」。「商業演劇を見る客はリアルな現実より、夫婦の在り方も含め、いまはない倫理感、美的世界を求める。それ以上に俳優に興味があるんだ」。俳優中心主義は現代劇と呼べないし、脚本が主役の下僕じゃあ。「江戸時代には役者評判記が毎年、刊行されていた。芝居への関心も役者から始まった」。日本の伝統なんだね。

まだジョージには疑問があった。主演俳優の年齢に関してだ。「西洋でも老優が活躍し、人気を得ている。でもわきに回つての出演で、日本のように主役は演じない。確かに経験を積んだだけにうまいし、味わいも深い。敬老精神が過ぎないか」。高齢社会の反映でもあるが、老優が頑張る歌舞伎の影響だろう。主演俳優の世代交代が遅れているのは確か。「若い世代を引き込めないのでは商業演劇だつて衰退する。心配だね。歌舞伎や他のジャンルの芝居は事情が違うだろうけど」。興行形態、脚本重視、主役の世代交代、若い年代の誘客など。ジョージのような問い掛けに、演劇人も観客も気付きながら、対策が先延ばしされてきた。商業演劇は、変わるか。試練の時だ。



「新年互礼会」であいさつする
大畑同盟育成会理事長

新聞通信調査会、同盟育成会、同盟クラブ共催の「新年互礼会ならびに喜寿祝い」は、一月十一日正午から東京・内幸町の日本プレスセンタービル十階ホールで開かれた。

奥地幹雄同盟育成会理事が司会、大畑忠義同会理事長が三団体を代表して年頭のあいさつをし、「新世紀第一年は調査会、育成会ともに取り組むべきいくつかの課題がある。三団体の役員、評議員が全員改選の年でもある」と述べた。

次いで来賓代表の斎田一路共同通信社社長が、IT革命などマスメディアを取り巻く情報、経営環境の変化に触れてあいさつ。

「喜寿祝い」では、代表の堀川敏雄評議員に大畑理事長からお祝いの目録(毛布)が贈られ、堀川氏が謝辞を述べた。

終わって原野和夫評議員(元時事通信社社長、前プロ野球パ・リーグ会長)の発声で乾杯、懇親

会に移った。今年の参会者は昨年を上回る百七十二人。

喜寿祝いを受けた会員は次の通り。

(生年月日順、敬称略)

桑畑愛 大森幸男 鈴木孝悦 林六郎 岡崎喜美子 渡辺清次郎 有賀裕 静成三郎 田英夫



出席の会員たち

水野卓 渡部百合子 津田章 堀川敏雄 土井ユキ子 磯山四郎 山中一男 稲子和夫 横瀬義雄 林源雄(以上十九人)

新刊紹介 前澤 猛著「新聞の病理」

本書は、一九九六年十月から昨年未まで本会報に連載した「プレスウオッチング」を軸に編集された。著者は新聞の病理を、独立性の無自覚(じめ(公私の峻別)の無視 公開性の欠如——と指摘する。そして企業内ジャーナリズムの陥りやすい落とし穴や非常識な「常識」、編集と経営の不分離による矛盾などを、各紙を比較しながら丹念に検証、日本の新聞が二十一世紀に生き残る条件を探る。(岩波書店刊、二二〇〇円)

恒例の同盟クラブ忘年生ビール会は昨年十二月十九日、東京・有楽町のニュートキーで開かれた。虎ノ門の同盟クラブで、講演を聞いたあと、ニュートキーへ。

午後三時すぎ開会。堀義明同盟クラブ会長が「この一年、新聞通信調査会、同盟育成会とも大過なく過ごしてきたが、調査会は多年続けてきた旧同盟通信社員に対する年金支給を終了したので、公益財団にふさわしい新規事業を模索している。みなさんのお知恵を拝借したい」とあいさつ、そのあとコップを高く挙げて乾杯した。

知り合い同士テーブルを囲み、ワイワイガヤガヤ。この日の出席者は七十六人。前年より十数人多かった。

調査会、育成会、同盟クラブでは一年を通じ、新年互礼会、同盟クラブ総会、物故者を偲ぶ会など種々の会合を開催している。今年も多数ご参加くださるよう、お待ちしております。



なごやかに歓談する会員たち

忘年生ビール会で

虎ノ門句会

平成12年12月21日 同盟クラブ

小走りの小犬の真顔年の暮 六郎
 炭火継ぐ仕草艶あり世話咄 " "
 無為の日々無為に誌して日記果つ " "
 松喰いに止め刺されし枯木かな 義明
 よく肥えし大根に狭き卸し金 " "
 一陣の風山茶花の散華なる 博一
 百三の媪の画業梅一枝 " "
 一年をさばきかねたる独居かな 多圭子
 影のなき冬日だまりのふと薄れ " "
 均 一句会

12年12月2日 向島百花園

【自由題】

天 墨東やおんな表札冬ぬくし
 地 撫牛の尻逞しく冬麗
 人 花街の昼閑として小六月
 風枯るる子規も喰いたる団子かな
 初恋の町や鯛焼買ひもして
 都鳥地尊通りの歳月や
 連れだちて撫牛撫でる小春かな
 静こころ芒のそよとも動かねば
 梵鐘の二つを見たり寒日和
 冬晴や隅田の川と立咄し
 小春日の見番通りけだるくて
 裸木や青多くして空を抱き
 浅草やひと皮むけし冬の天
 隅田堤往時をしのぶ桜もち
 漁師潜む村に豪奢な冬の波

栄 郎
魚 醉
愚 海
草 沢
あ まり
美 佐 子
杉 の 子
森 田
那 由 太
わ き ゅう
村 上
由 美 子
岡
原 田
且 住

【悲報】

中山 須美子氏(共同通信元給与部次長、元同盟通信経理部員)十二月九日死去。七十三歳。喪主は弟の富美三氏。自宅は江戸川区西葛西三―三一六―六〇七。

【新住所】

二七〇― 松戸市根木内五二九―六一
 四七―三四二―一九六七九 静 成三郎
 三五六― 上福岡市霞ヶ丘一―四―五―二〇一
 四九二―六一―八三三五 田中 義敏
 三三六― 浦和市南浦和三―四一―三一五〇三
 一七 齋藤 直照
 四八―八八―一九七四四

同盟学寮生・古野奨学生を募集

同盟育成会は平成十三年年度の同盟学寮入寮生と第三十七回古野奨学生を募集する。いずれも、本人または父兄がマスコミに関係する者を優先的に採用する。

【同盟学寮生】原則として平成十三年四月に大学・短大・専門学校・予備校・高校に入学予定または在学中の男子学生で、働きながら勉学する健康で志操堅固、人物優秀な者。寮所在地は東京都渋谷区桜丘町二九―三。JR/私鉄渋谷駅徒歩七分。寮費は月額一万八千円(二食付き)。申し込

みは十三年三月二十日まで。

【古野奨学生】大学・高校等に在学する志操堅固な学生で、奨学金の貸与が必要と認められる者。貸与金月額、大学生二万四千円、高校生一万九千円。返済は卒業後一年据え置き、最長十年払い。無利子。マスコミ関係団体責任者または学校長の推薦状、保護者の源泉徴収票ほか必要書類を添え、申し込みは十三年四月一日から同二十七日まで。
【問い合わせ・申込先】〒一五―一 東京都港区虎ノ門一―五―一六 晩翠ビル内 同盟育成会(三―三五九三―一五五)

通信社が
選んだ

平成十二年(二〇〇〇年)十大ニュース

時事通信社

【国内】

小淵首相倒れ、森連立内閣発足
有珠山と三宅島が噴火、鳥取西部で大地震
西鉄バス乗っ取り事件など一七歳少年犯罪続発
シドニー五輪で日本女性陣が大活躍、マラソンの高橋ら金
雪印食中毒、三菱自クレーム隠しなど企業不祥事相次ぐ
そここう、千代田生命などが破たん
介護保険制度がスタート
日銀が一年半ぶりにゼロ金利政策解除
衆院選で自公保後退、民主躍進
旧石器の発掘でねつ造発覚

【海外】

初の南北朝鮮首脳会談開く
米大統領選が歴史的大接戦で混乱、ブッシュ氏勝利
ロシア大統領にプーチン氏当選
パレスチナ騒乱拡大、中東和平プロセスが重大危機
台湾総統に陳水扁氏当選、国民党政権に幕
ロシア原潜が沈没、乗員一八人死亡
ユーゴ・ミロシエビッチ独裁体制が崩壊
米AOLとタイムワーナー合併で合意
コンコルド墜落、乗員・乗客一〇九人が死亡
金大中韓国大統領にノーベル平和賞

共同通信社

【国内】

西鉄バスジャックなど一七歳の犯行相次ぎ、少年法改正
有珠山、三宅島噴火、鳥取西部地震など列島大揺れ
小淵恵三首相が急死、森喜朗連立内閣は人気低迷
五輪女子マラソンで高橋尚子が金メダル、女性活躍
そここうが倒産、千代田、協栄など生保破たんも
介護保険制度スタート
雪印乳業製品で集団食中毒事件、食品異物混入も相次ぐ
新潟の少女監禁事件、警官不祥事で県警本部長らが辞任
iモード大ヒット、BSデジタル放送開始
旧石器時代遺跡発掘でねつ造発覚

【海外】

初の南北首脳会談、金大中氏にノーベル平和賞
大混乱の米大統領選
中東和平が暗礁に、パレスチナで衝突激化
ロシア大統領にプーチン氏
ロシア新鋭原潜が沈没、一八人死亡
シドニー五輪、史上最多の二〇〇カ国・地域が参加
台湾に陳水扁総統、国民党支配に幕
史上最長の米景気拡大
国際ヒトゲノム計画の解読作業が完了
米國務長官が北朝鮮訪問、米朝和解へ進展

目次(二月号)

米新大統領と日米関係	金重 紘	1
博物館開館の意義と今後	阪田 秀	4
新春幕開け公演を見る	朝田 富次	17
【メディア談話室】		
米大統領選挙とメディア	藤田 博司	8
【プレスウォッチング】		
報道の人権侵害など	池田 龍夫	10
【放送時評】		
CS委託事業者を認定	大森 幸男	12
【海外情報】		
米メディアにとってプラス	佐々木謙一	7
ソ連国歌とともに大国復活	高橋 実	14
オーストリア雑誌界に波紋	広瀬 英彦	15
中国新聞界重要ニュース	木原 正博	16
同盟学寮生・古野奨学生募集要領		19

定価一五〇円 一年分一五〇〇円(送料とも)
発行所 財団法人 新聞通信調査会
〒一五一 東京都港区虎ノ門一―五―一六
(晩翠ビル四階)
三三三三九三三一 八二(代)
振替口座 一一一 一四一七三四六七番
印刷所 株式会社 太平印刷社
©新聞通信調査会2001